

企画経済委員会関係

〔岐阜県町村会〕

1. 一億総活躍社会の実現に向けた地方創生の推進

- ① 地域資源を掘り起こし、有効活用することで雇用の場を増やすと共に、子育て、学校教育、地域活動等で幅広く世代間の連携を強化し、外からのひと・技術等を積極的に活用して、都市との共生と交流を進めるなど、まちづくりになお一層取り組んでいけるよう、町村が実施するこれらの施策に対して、制度的及び財政的な支援を国に対し強く働き掛け
- ② 社会保障に係る安定財源の確保
 - ・ 一億総活躍プランにおいて新たに打ち出された子育て支援、介護支援施策等を含め、子育て支援、医療、介護等の社会保障の充実を推進するためには、所要の安定財源の確保が不可欠であることから、必要な財源を確実に確保するよう、国に対し強く働き掛け
- ③ 地方創生推進交付金については、町村が総合戦略に基づいた政策目標を達成するため、新たな発想や創意工夫を活かした事業に柔軟かつ積極的に取り組んでいけるよう、自由度の高い交付金とすると共に、その規模を拡充、少なくとも当面5年間を見据えて施策展開を図ることが出来る必要な財源確保を国に対し強く働き掛け
- ④ 東京一極集中の是正は、国土の災害対応力の強化、エネルギーの効率的利用等の観点からも重要な課題であり、政府関係機関の地方移転、本社の地方移転などを引き続き積極的に推進するよう、国に対し強く働き掛け

2. 町村財政基盤の確立

(1) 地方交付税総額の確保

- ① 町村が人口減少の克服と地方創生のため、様々な施策を着実に実施していくためには、継続的に安定した自主財源の確保が必要であり、特に地方交付税総額の安定的確保が不可欠であることから、「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充すると共に、「歳出特別枠」を堅持し、地方交付税等の一般財源の総額を確保するよう国に対し強く働き掛け
- ② 財政健全化の目標達成のため、民間委託等の業務改革を推進するトップランナー方式が導入されたが、そもそも行政コストの差は、人口や地理的条件など歳出削減努力以外の差によるところが大きく、一律の行政コスト比較にはなじまないことや、中山間地等では民間委託そのものが困難なところもあるなど実態は様々であることから、町村の財政運営に支障を生じないよう基準財政需要額の算定に対する十分な配慮を国に強く働き掛け
- ③ 過去においても行政の効率化等を目的に段階補正の大幅な縮減が行われたが、その復元は未だ一部にとどまっていることから条件不利地域や小規模町村においても必要な行政サービスを確実に実施できるよう、人口段階補正の復元を国に対し強く働き掛け
- ④ 「まち・ひと・しごと創生事業費」に係る地方交付税の算定にあたっては、今後徐々に取組みの成果（成果指標）による算定方式にシフトするとされているが、条件不利地域や財政力の弱い町村において、人口減少の克服・地方創生の目的を達成するためには、長期にわたる取組みが必要であることを十分考慮するよう国に対し強く働き掛け
- ⑤ 合併による行政区域の広域化を反映した算定項目の見直しが進められているが、合併により増大した経費を十分に把握し、的確に反映するよう、国に対し強く働き掛け

(2) 車体課税の改正に伴う財源の確保

- ① 平成29年度税制改正に向けて、自動車の保有に係る税負担の軽減に関する総合的な検討を行うこととされているが、市町村財政に減収をきたさないことを前提とし、軽自動車税グリーン化特例の見直しにあたっては、税収の確保にも十分留意するよう国に対し強く働き掛け
- ② 自動車重量税のエコカー減税の見直しについても、市町村財政に影響を及ぼさないよう配慮することを、国に対し強く働き掛け

(3) ゴルフ場利用税の堅持

- ・ ゴルフ場利用税は、アクセス道路の整備・維持管理、廃棄物処理、地滑り対策等の災害防災対策、農業・水質調査等の環境対策、消防・救急など所在町村特有の行政需要に対応すると共に、地域振興をはかる上でも貴重な財源となっていることから、現行制度を堅持

(4) 償却資産に係る固定資産税の安定的確保

- ・ 平成28年度において時限的な軽減措置が設けられたが、この税は町村財政を支える安定した基幹税であることから、国の経済対策等の手段として見直すことのないようにすると共に、軽減措置は今回限りの特例とすることを、国に対し強く働き掛け

(5) 地球温暖化対策等のための地方税財源の確保

- ① 地方の財源確保について、森林環境税（仮称）等の新たな仕組みを検討する際には、国・都道府県・市町村の森林整備等に係る役割分担を整理した上、町村が果たす役割を適切に反映した制度とするよう、国に対し強く働き掛け
- ② 現在、都道府県を中心に独自課税している森林環境税等との関係についても、地方の意見を踏まえてしっかりと調整するよう、国に対し強く働き掛け

(6) ふるさと納税制度の改善

- ・ ふるさと納税制度を納税意識の向上、地域の支援及び都市と地方の税収格差の是正といった本来の趣旨に沿うような制度に改善するよう、国に対し強く働き掛け

3. 地域交通対策の推進

(1) 市町村自主運行バス等への財政支援

- ① 県において実施している市町村バス交通総合化対策費補助金について、引き続き予算を確保し、制度を堅持すると共に、個別ルート単位の調整などへの支援及び補助金制度の創設を図り、国に対しても強く働き掛け
- ② 路線バスは、地方に行くほど乗客数が減ることから、収支が赤字になることが多くなるため、地方の路線バスへの補助率を拡充と共に、国に対しても強く働き掛け
- ③ 地域間幹線系統に重点化して維持対策費の補助を行っている事業採択要件の緩和を図ると共に、国に対しても強く働き掛け

(2) 地方鉄道存続に向けた支援

- ① 安定的に継続可能な運行が確保できるよう、大手鉄道の不採算路線とされ沿線市町が財政負担を行っている路線への運行に対する補助等新たな財政支援制度を創設と共に、沿線市町に対する財政支援と国に対しても強く働き掛け
- ② 地域鉄道の存続に向けた、今まで以上の支援と関与

4. 亜炭鉱廃坑対策の拡充

① 亜炭鉱廃坑予防対策事業の推進

- ・ 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業において対応できた地域は一部の地域であり、依然として陥没被害の発生が懸念される地域が広く残されているため、モデル事業の成果を踏まえた新たな事業を創設と共に、国に対しても強く働き掛け

② 特定鉱害復旧事業制度の拡充

- ・ 大規模被害の復旧により大幅に原資が減少している特定鉱害復旧事業等基金について、早急に補てん及び積み増しを実施し、恒久的な復旧対策を確立するよう、国に対し強く働き掛け

③ リニア建設発生土を活用した亜炭鉱廃坑対策

- ・ リニア建設発生土の亜炭鉱廃坑対策への活用については、建設発生土のリサイクルや亜炭鉱廃坑予防対策事業推進の観点から特に有効な手法と考えられることから、引き続き実現に向けて検討すると共に、国に対しても強く働き掛け

5. 町村自治の確立

(1) 権限移譲の推進、義務づけ・枠付けの廃止・縮小

- ① 国と地方の役割分担の一層の明確化と権限の移譲推進を国に対し強く働き掛け
- ② 義務付け・枠付けの廃止・縮小と条例制定権を拡大、その際、町村が条例化に向けて検討が行えるよう適切な情報提供を、国に対し強く働き掛け

- ③ 都道府県から市町村への権限移譲については、それぞれの都道府県と市町村の自主性に委ねるよう、国に対し強く働き掛け
 - (2) 地方分権改革に関する「提案募集方式」の推進
 - ① 地方からの提案については、可能な限り提案を実現するよう、国に対し強く働き掛け
 - ② 移譲する事務・権限を実施するにあたり、財源の不足が生じないよう、人件費を含め必要総枠を確保し財源を移譲するよう、国に対し強く働き掛け
 - (3) 国と地方の二重行政の解消等による行政の簡素化をはかるよう、国に対し強く働き掛け
 - (4) 道州制は導入しないよう、国に対し強く働き掛け
6. 少子化対策の推進と国に対する強い働き掛け
- ① ライフステージに応じた総合的対策
 - ・ 若年層の未婚化・晩婚化が顕著な傾向の背景にある厳しい経済・雇用環境の改善をも視野に入れた子育てに伴う経済的な負担の軽減、若者や女性の雇用環境の改善及び地域で安定した収入を得られる産業振興策等を含めたトータルプランに取り組むと共に、国に対し強く働き掛け
 - ② 平成27年4月から「子ども・子育て支援制度」が開始されたが、認定こども園への移行に伴う施設整備や保育士の増員など財政負担が過重となるため、恒久的に財源の措置と共に国に対し強く働き掛け
 - ③ 保育所運営費については、国庫補助負担金の一般財源化に伴い、交付税措置となったところであるが、保育所は維持していかなければならない地域の子育ての拠点であり、今後も様々な住民ニーズに対応し、地域の実情に合わせた保育所運営を行うために、民間保育所と同等に多様なサービスを提供する必要がある、「安心こども基金」を平成29年度以降も継続と共に国に対し強く働き掛け
 - ④ 国は乳幼児医療費無料化制度を創設すると共に国に対し強く働き掛け
 - ⑤ 県は現在、小学校就学前までとなっている乳幼児医療費助成制度の対象を義務教育終了時まで拡大と共に国に対し強く働き掛け
7. 岐阜県スポーツのまちづくり支援補助金のうち、町村が保有する施設のバリアフリー・ユニバーサルデザイン改修事業に要する経費の補助制度が、国体終了後3年を経過し終了したが、引き続き障害者スポーツを促進するため、岐阜県すべての人に優しいまちづくり市町村体育施設改修補助金の復活と共に、同内容の補助メニューを創設
8. 水源地域の振興対策の拡充
- ① 安定的な水力発電を維持するために、電源立地地域対策交付金（水力交付金）制度を法律に基づく恒久的な制度とするよう国に対して強く働き掛け
 - ② 平成23年度の水力交付金の交付期間延長に伴い引き下げられた交付金単価を平成22年度水準以上に引き上げると共に、必要な財源を確保するよう国に対して強く働き掛け
9. 住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金を復活するよう国に対して強く働き掛け
10. 公共施設の低炭素化に係る財政措置
- ・ 災害対策に限らず、温室効果ガスの削減、エネルギーの分散化と地産地消という観点から、強力に再生可能エネルギーの普及促進に向けた財政支援枠を拡充するよう国に対して強く働き掛け
11. 工業団地の周辺基盤整備への財政支援及び企業誘致支援
12. 地方への本社機能の移転・拡充に限らず、生産・業務拠点等に係る施設・設備の整備費や土地購入などの初期投資に対する助成制度の創設、税制の優遇などを講じるよう国に対し強く働き掛け

13. 企業立地にあたり地方が行う各種補助制度に対する財政的支援制度を創設するよう、国に対し強く働き掛け
14. 企業立地促進事業補助金の更なる対象業種の拡大や要件緩和などによる支援策を充実
15. 工業団地へのアクセス道路など工業団地周辺の基盤整備に対し、補助事業等による支援
16. 企業立地による工場の新設や増設に要する借入金について、利子補給など、誘致企業に対する支援及び工場用地のPRを積極的に推進
17. 地域型住宅グリーン化事業の補助対象の拡充
 - ① 「地域型住宅グリーン化事業」は、森林資源の活用、中小工務店等の雇用創出、世代間連携の強化に有効であるが、補助対象が三世帯同居対応住宅に限定されており、子育て世帯の人口流出抑制効果が限定的であるため、市町村域あるいは一定の距離要件のもと、三世帯近居に係る住宅の新築及び改築についても、補助対象として拡充するよう国に対して強く働き掛け
 - ② 「地域型住宅グリーン化事業」による雇用創出力を高めるため、グループ要件のうち「VI 施工事業者」の年間新築住宅供給戸数要件、年間着工床面積要件、事業者所属数要件を緩和するよう国に対して強く働き掛け
18. 道の駅改修に伴う補助制度の拡充
 - ・ 地域における小さな拠点、高齢者が集まる憩いの場、また、町村内農産物の販売の場として、単なる休憩施設から地域活性化の拠点施設へと変革できるよう、時代のニーズにあった道の駅とするための大規模な施設改修には、一時的に多額な投資費用が必要となることから、施設整備に対する補助制度を拡充するよう国に対して強く働き掛け
19. 太陽光発電施設・設備の廃棄に関する法整備の促進
 - ・ 発電設備の所有者が倒産・事業廃止となった場合に、所有者以外の者（土地所有者等）が排出責任を負うなど、廃棄物の処理義務者をより明確にするための更なる法整備を促進するよう国に対し強く働き掛け

[岐阜市]

20. 岐阜市信長公450プロジェクトの積極的な情報発信、周年事業実施に向けた財政支援、岐阜県とのタイアップ事業の実施
21. 衆議院小選挙区選出議員選挙区の早期見直しを国に対し働き掛け

[自民党岐阜市支部]

22. 東海環状自動車道西回りルート、岐阜IC周辺の活性化のためにも、県関連施設の岐阜大学周辺への統合移転を積極的に推進（中央家畜保健衛生所の岐大キャンパス内への移転及び県食品化学研究所の開設は好例）

[大垣市]

23. 岐阜県情報セキュリティクラウドの構築にあたっては、県の負担割合の見直し等による市町村の財政負担を軽減

24. 実効線量20mSv/年以上と示された地域の避難対策等に関する具体的事項を踏まえた、岐阜県としての原子力災害広域避難計画を策定
25. 防災対策として実施するソフト事業に対する支援制度の創設
26. 災害時の指定避難所の耐震化に対し、民間施設も含め県単独補助制度の創設
27. 地域鉄道存続に向けた支援
 - ・ 養老線については、持続可能な公共交通機関として地域鉄道を維持していくために、補助対象事業の拡大及び補助率を引き上げ、平成29年中の事業形態移行に向け、平成29年1月～3月に予定している新法人（第三種鉄道事業者）の設立にあたっては、県内の他のローカル鉄道と同様に拠出
28. 平成25年度から県の制度では、人口集中地区が指標とされる「まちなか」を運行するバス路線について、補助対象から除外されているが、通勤、通学、通院等、地域を跨ぐ県民の移動にとって、「まちなか」の鉄道駅へつなぐ路線は重要であり、「まちなか」を運行し、鉄道駅に結節する地域内のバス路線についても、地域間幹線系統や広域バス路線等と同様に、路線の維持のため、新たな支援制度の創設もしくは補助対象要件を緩和
29. ITの活用による経営革新、現場改善、企業競争力を向上させるため、（公財）ソフトピアジャパンとエリア内企業が連携し、中小企業のIT化を積極的に進めることができるよう、相談窓口の設置や専門家の派遣などの体制整備、ソフトピアジャパンへのより一層の支援
30. 更なるエリアの活性化に向け、入居企業・事業者の保有技術・サービスの情報発信、県外の異業種・異分野企業とのビジネスマッチングのための独自の企業展示会を首都圏で開催するなど、エリア内企業及び（公財）ソフトピアジャパンへのより一層の支援
31. 合同企業面接会への参加やインターンシップ学生の受け入れ、求人情報サイトによる情報発信など、企業が実施する人材の確保・定着への取組みに対し、より一層の支援

[高山市・同市議会]

32. 北陸新幹線開業を契機とした誘客対策の強化
33. 国民の祝日「山の日」施行を契機と捉えた観光誘客対策を推進
34. 厳しい景気動向を踏まえ、各種の景気浮揚対策を推進
35. 経済変動対策緊急生活資金貸付金制度を利用しやすいものとなるよう配慮
36. 中小企業の資金繰りの悪化に対し、緊急かつ小額の資金需要に対応する制度の拡充
37. 中小企業の製造技術向上や新製品開発等に係る研修など人材育成に対する助成
38. 地場産業（伝統的工芸品等）への活性化支援及び後継者育成対策の推進

39. 地場産業のマーケティングの強化やものづくりの芽に対する支援や、海外市場への参入に対する支援
40. 中国をはじめとする「漢字圏」における商標出願に対する支援・指導
41. ニート・フリーター対策への支援
42. 中小企業の人材確保に向けた支援
43. 中心市街地の活性化及び空洞化防止のための定住促進助成制度の創設
44. 商店街の施設の維持・修繕に対する助成
45. 空き店舗等を活用して商店街振興組合やまちづくり会社が実施するチャレンジショップ開設事業に対する支援
46. 企業立地に係る助成制度の継続
47. 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの整備促進
 - ① エリア内の幹線道路である県道御嶽山朝日線（飛騨御嶽尚子ボルダールoadの拡幅整備）の早期完成
 - ② 国内外トップアスリートの受け入れに向けた施設及び受け入れ体制整備への支援
48. 飛騨エアパークの多面的利用及び安全の確保に向けた整備
49. 道の駅及び付帯施設の振興に対する支援
50. 首都圏における岐阜県のアンテナショップ設置
51. 過疎地域において農業協同組合が経営するガソリンスタンドの改修に対する助成
52. ユネスコ無形文化遺産登録（予定）を契機とした観光客誘致対策の推進

[多治見市・同支部]

53. 国際陶磁器フェスティバル美濃’17 成功に向け、前回以上の負担金を予算措置
54. 外国人観光客の誘客
 - ・ 観光施設等事業者への意識醸成と無料Wi-Fiの整備をはじめとした基盤整備等に関する財政支援
55. 美濃焼及び美濃焼タイルの海外展開の推進
 - ・ 情報提供、技術的サポート及び財政支援

[関市・同市議会]

56. 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」のもと、地域の実態に応じた持続可能な地域公共交通を確保・維持するため、十分な財源を確保と共に赤字補てん等の新たな支援制度を創設

[自民党関市支部]

57. 企業誘致の推進
58. 中小企業販路開拓等支援事業補助金の拡充
59. 観光産業の推進
60. 岐阜技術改新センターの整備充実
61. 商工会に対する支援の拡充及び補助金の充実
62. 空き家・空き店舗対策事業補助制度の充実

[中津川市・同市議会]

63. 亜炭鉱廃坑鉱害予防対策制度の創設
64. 清流の国ぎふ推進補助金の予算確保

[美濃市・同市議会]

65. (仮称)池尻・笠神工業団地の開発推進及びその周辺の基盤整備への財政支援
・アクセス道路等の工業団地周辺の基盤整備について、補助事業等による財政支援
66. 清流の国ぎふ推進補助金事業
① 世界遺産連携推進事業の継続
② 新たに世界遺産に係る人材育成及び後継者育成事業に対する補助制度を創設

[瑞浪市・同市議会・同支部]

67. 3年に一度開催の国際陶磁器フェスティバル美濃に対する前回以上の助成

[羽島市・同市議会・同支部]

68. 清流の国ぎふ推進補助金
・継続及び該当事業の多様化への対応（維持・補修費等への充当）に加え、補助率の緩和、補助限度額の増額
69. 岐阜県の観光資源である「円空」の観光ブランド化
・更に魅力ある観光資源とするため、県内19市町で構成する円空連合や、自治体同士の連携による活動を支援と共に、PR活動など積極的な事業展開
70. 新幹線「岐阜羽島駅」周辺の活性化に向けた支援
・駅周辺の活性化に向けた市の取組みに対し、引き続き支援（イベント時の自転車道・歩道の規制緩和など）

[恵那市・同市議会・同支部]

71. 地域公共交通事業に対する支援
 - ① 自主運行バスに対する市町村バス交通総合化対策費補助金の継続
 - ② 明知鉄道に対する鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の継続支援
 - ③ 明知鉄道に対する鉄道施設維持修繕事業費補助金の継続
72. 清流の国ぎふ観光回廊づくり推進事業費補助金
 - ・ 恵那山南山麓観光活性化事業に対する継続支援

[美濃加茂市・同市議会・同支部]

73. 高齢化が進む中、各市町村が適切な公共交通の運行が維持できるよう、補助金などの予算措置を拡充

[土岐市・同支部]

74. 市民バスに対する補助金の拡充
 - ・ 県の補助制度としては、平成25年度からは路線の総延長の50%以上がD I D地区内の運行である路線に対する補助金が無くなるなど、市の財政負担が増加していることから、市民バスに対する補助金の拡充等、県による積極的な支援
75. 国際陶磁器フェスティバル美濃’17成功の実現に向けて前回以上の助成

[各務原市・同支部]

76. かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアル事業の推進
77. 名鉄新那加駅バリアフリー化整備事業に関する助成
78. 岐阜県グリーンスタジアムの付属機能拡充（トレーニング室等の整備）
79. 平成30年度インターハイ開催に係る施設整備（岐阜県グリーンスタジアム市コートフェンスの嵩上げ）

[可児市・同支部]

80. 花フェスタ記念公園の有効活用と通年集客可能な機能の拡充
81. ぎふウエルネスツーリズムによる本市施設の活用推進
82. 市町村自主運行バス運行補助金の拡充
83. 路線バスの維持存続に対する財政的支援の拡充
84. 名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）の維持存続に対する財政的支援の創設
85. 消費生活相談員報酬に対する補助金の継続
86. 地域資源を活かした特産品の開発や販売促進に対する助成制度の拡充

- 87. 広域的な企業誘致活動に対する助成制度の拡充
- 88. 立地条件が優れた工場適地の全国的広報を積極的に実施
- 89. 外国人児童生徒教育施設の整備に伴う県補助制度等の創設

[山口市・同市議会・同支部]

- 90. 企業立地活動における支援（小規模工業団地開発調査）
- 91. 過疎地対策事業（実態調査・医師確保・生活環境維持等）の推進（旧美山町）
- 92. 空き家対策の推進
- 93. 市町村自主運行バスの公的支援
- 94. 地域資源を活かした観光業の振興に対する支援
- 95. 消費税率変更に伴う新たな制度導入に対応するための経理・販売システム導入経費に対する支援
- 96. 人口減少対策としての地域政策・雇用対策、女性の活躍推進等に対する支援
- 97. マイナンバー制度に関する企業説明に対する支援

[瑞穂市・同市議会・同支部]

- 98. 各種補助金の充実
 - ・ 特に福祉医療等の補助金など直接市民生活に係る補助金については、財政支援を継続
- 99. 学校及び保育施設等の整備に係る補助
 - ① 当市は、県下有数の子供の数が増え、待機児童を有するが、平成28年度は耐震等未整備の自治体に優先され国の補助金が付かない状況となっているため、学校や保育施設等の整備・改修に対する補助制度を拡充
 - ② 増加する子供達の生活環境を支援するためにも、それぞれのまちの特長をふまえた多面的な補助制度を拡充

[飛騨市]

- 100. 商工会組織に対する、支援の拡充及び補助金の確保
- 101. J R 高山本線 高山～富山間の「特急ひだ号」増便及び北陸新幹線との接続を考慮したダイヤ編成を J R 各社に対し働き掛け
- 102. 3大都市圏を中心とした飛騨地域への誘客促進対策支援（北陸新幹線対策の後継として）
- 103. 国道360号線 天生峠道路冬期通行止めの早期解除
- 104. 「山・鉾・屋台」ユネスコ無形文化遺産登録を契機とした広域観光推進への支援

105. アニメ聖地による広域観光推進への支援

[自民党飛騨市支部]

106. 北陸新幹線とJR高山線（特急）の接続時間の更なる調整

107. ユネスコ無形文化遺産登録を見据えた観光振興の推進

[郡上市・同支部]

108. 「清流の国ぎふ」めぐりを加速する、宿泊施設の設備高度化に対する補助制度の創設（インバス、イントイレ等）

109. 広大な市域を有する商工会の経営指導活動等への支援の拡充

110. 後継者不足により廃業に直面する中小零細事業者の事業承継策に対する支援制度の創設

111. 若者の早期離職を抑制し、職場への定着と地域貢献意欲を促すため、地域の中小事業者団体が行う人材育成への支援（若手職員人材育成塾）

112. 起業や業態変更、異業種への進出を志す者への支援（中高生等の起業体験講座、起業塾、店舗改装・設備導入等初期投資支援、新商品開発支援、ビジネスフェア等販路開拓支援）

113. 魅力ある商店街を再生するため、商店街が行う集客力の高い個店を育成する商店経営、商品開発、販売促進等、店づくりへの総合的な支援

114. 外国人個人旅行者に対するアクセス、案内体制等への補助制度の創設（個人旅行客の最寄空港から宿泊施設までのバス、外国語表記サイン、授乳室表示、おもてなし研修など）

115. 岐阜県企業立地促進事業補助金の要件（新規地元常用雇用者）緩和

116. 地域振興につながるイベントに対する補助制度の拡充（食の祭典、白山開山1300年祭関連イベント、地歌舞伎等実施に対する補助金）

117. 広域観光ルートをレンタカーで周遊する利用客への補助制度の創設（新幹線利用と県境を越えたレンタカー利用料の軽減による利用促進）

118. 観光客の災害時における避難誘導等、危機管理体制整備にかかる補助制度の創設（観光客の避難誘導に係る外国語表記等の看板設置、スマートフォンによるアプリ製作助成）

119. 県の総合戦略の成果指標である「年間移住者数1千人」の戦略に沿った事業（テレワーク推進等）における空き家改修に係る補助制度の創設

120. 三大都市圏に向けた移住・定住に係るシティセールスの拡充

[下呂市・同支部]

121. 中山間地域の疲弊する地域経済へのきめ細かな経済対策の創出
122. 中小企業の人手不足が慢性化しつつある地域における移住・定住を促進する取組みに対する柔軟な財政支援
123. 県内で開催されるイベントを活用した旅行商品の造成がなされるような連携、取組みと早期情報提供を検討
124. 地域観光経済の中核となる観光協会・日本版DMOの人材確保、人材育成に向けて自立した地域マネジメント事業が実施できる程度の支援
125. 県内全域における観光動態の可視化調査と公表を行うことで、広域連携の適正かどうかといった判断材料となるべくデータ提供できるようなシステムの構築
126. 着地型観光推進にかかる補助制度を実施することで、経済的に厳しい状況にある受け入れ施設・団体が経済的に自立できるような施策の実施
127. リニア開通を見越した、中津川→下呂→高山の二次交通（主に特急バス運行）について、調査・研究
128. 小坂地域の温泉郷に対する御嶽山風評被害対策として、温泉郷宿泊から登山に至るまでの一貫した支援施策を新たに実施

[養老町]

129. 養老改元1300年祭開催に関する支援
 - ① 近隣市町も会場とする広域的な事業や、養老鉄道の活性化事業などを盛り込んでいることから、岐阜県の清流の国ぎふ推進補助金のような市町村補助制度による財政支援
 - ② 養老公園内にランドマーク、大きなシンボルとなる大きなモニュメントの製作・設置
 - ③ 養老公園を訪れるバックパッカーは、最寄りの駅や公園内にコインロッカーや荷物預かり場がないため、重い荷物を背負って公園内を観光されることから、外国人バックパッカー等のため、コインロッカーや荷物預かり場を設置、又は設置に対する財政支援

[垂井町・同町議会]

130. 企業誘致に係る許認可手続の支援・指導する制度を整備・拡充

[関ヶ原町]

131. 東海自然歩道等の改修に係る支援
 - ・ 大規模な修繕等に関する県補助金等の支援

[神戸町・同町議会]

132. 養老線について、平成29年中の事業形態移行に向け、平成29年1月～3月予定している新法人（第3種鉄道事業者）の設立にあたり、県内の他のローカル鉄道と同様に拠出

[安八町・同町議会]

- 133. 企業立地に係る助成制度の継続及び拡充
- 134. 企業誘致の促進のため、農地法の規制緩和に向けて、積極的な国への働き掛け
- 135. 消費生活相談事業に係る人材育成支援事業の継続、拡充
- 136. 空家対策事業及び補助制度の充実

[揖斐川町・自民党揖斐郡支部]

- 137. 企業誘致の促進
 - ・地域の産業振興や雇用確保のためにも企業誘致は積極的に取り組まなければならない重要な施策であるが、現在の農地法は規制緩和が進められているものの、除外の適用基準が厳しく、除外許可に長期間を有するなど課題が多いことから、農地法の更なる規制緩和に向けて積極的に国に対し働き掛け
- 138. 岐阜県清流の国ぎふ推進補助金や交付金等の予算の増額確保
 - ・国の地方創生が進められる中、地域の継続的かつ意欲的な発展のために、予算を増額確保

[大野町・自民党揖斐郡支部]

- 139. 工業団地の周辺基盤整備への助成及び企業誘致促進
- 140. 清流の国地域振興補助金の継続支援と予算拡充

[池田町・自民党揖斐郡支部]

- 141. 清流の国地域振興補助金（市町村振興補助金含む）制度の継続と予算の増額確保
- 142. 養老線について、平成29年中の事業形態移行に向け、新法人（第3種鉄道事業者）の設立にあたり、県内の他のローカル鉄道と同程度の岐阜県の出資

[北方町]

- 143. 空家・空き店舗対策事業・補助制度の拡充

[七宗町]

- 144. 水力発電施設周辺地域交付金の恒久化と交付金額の増額
- 145. 過疎対策
 - ・今以上に過疎対策の充実（補助率の更なる上乘せ）・過疎対策事業債の借入要件の緩和、交付税参入率の維持
- 146. 国定公園内の景観保全、環境保全に対する財源措置
 - ・飛水峡などの景観や環境を守るための財源措置

[八百津町]

147. 来年度以降に向けて更なる事業の展開を踏まえ、「地方創生型スマートコミュニティ構築支援事業費補助金」の増額

[白川町]

148. 小規模企業の振興

- ・ 地域にある産業基盤その他資源を活用して行う事業環境の整備に関し、必要な財政措置

[東白川村・同村議会]

149. 岐阜県版地方創生事業における予算の確保

150. 商工会組織に対し支援の拡充及び補助事業の継続

151. 地域資源である白川アユ漁に対する支援（誘客のための中途放流）

[御嵩町・御嵩町議会・自民党可児郡支部]

152. 沿線市町が財政負担して運行を維持している「名鉄広見線」について、第3セクターや地方鉄道と同様な補助金制度の創設

153. 地域住民にとって身近で最後の交通手段である地域コミュニティバスの公共交通を基本としたまちづくりや自治体間の運行など新たな路線の実証実験に対する補助金制度の創設

154. 地方公共団体が実施する再生可能エネルギー設備の導入補助項目拡大と新たな財政支援制度の創設

155. 2027年開業予定のJR東海リニア中央新幹線の岐阜県駅（中津川市）停車本数の確保

156. JR東海リニア中央新幹線の岐阜県駅（中津川市）への鉄道アクセスについて、中津川市までのJR中央本線の利便性向上と、JR中央本線までのアクセス（JR太多線・名鉄広見線・JR高山本線）強化

157. 恒久的な復旧対策確立の為の特定鉱害復旧事業等基金の積み増し及び補てん

158. 国の平成28年度第2次補正予算案に「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業」が盛り込まれ、本町の亜炭鉱廃坑予防対策事業が、更に大きく前進することができるよう、引き続き国への働き掛けと継続的な推進を支援

159. リニア建設発生土を活用した亜炭鉱廃坑空洞の埋め戻し研究や実証実験など新たな研究事業の創設

160. 「環境モデル都市」の実施事業により、「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」を実現し、人々の生活の質を向上させる「御嵩モデル」の取組みへの（近隣市町村や県内に波及させるためにも）必要な財政支援及び技術的支援

[白川村・同村議会・同支部]

161. 白山国立公園等自然公園内の登山道及び看板等の再整備及び整備補助金の拡充
162. 北陸新幹線開業に伴い金沢から白山白川郷ホワイトロードを活用した誘客に対する支援
163. 訪日外国人誘客・受入れに係る外国語標記看板、パンフレット等補助金の拡充